

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	Fringe81株式会社
【英訳名】	Fringe81 Co, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 田中 弦
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 8F
【電話番号】	03-6869-6681
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川崎 隆史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 8F
【電話番号】	03-6869-6681
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川崎 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,023,690	6,340,924
経常利益 (千円)	104,098	327,874
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	189,773	224,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,773	224,466
純資産額 (千円)	1,400,961	1,210,587
総資産額 (千円)	2,308,912	2,670,106
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.35	23.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.13	21.76
自己資本比率 (%)	60.7	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,357	194,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,027	227,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,406	279,806
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	556,672	521,747

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第6期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第6期第2四半期連結累計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、2018年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,023,690千円（前年同期比9.4%増）となりました。利益面では、営業利益は105,343千円（前年同期比137.4%増）、経常利益は104,098千円（前年同期比180.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,773千円（前年同期比723.9%増）となりました。

当事業年度において、当社グループは広告代理サービス、メディアグロースサービスに次ぐ3つ目の柱としてウェブサービス（Unipos事業）を軌道に乗せるため、Uniposへ積極的に投資を行っております。

当第2四半期連結会計期間においても、Unipos事業へのマーケティング投資などを成長投資として実施しており、今後も継続的に投資を行う予定であります。また、広告事業は次の収益の柱を作るための投資を実施してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の限界利益（売上高から媒体費を控除したもの）は前年同期比131.6%の成長となりました。ウェブサービス（Unipos事業）の限界利益は第1四半期連結累計期間より1.6倍に増加しており、新規事業から主力事業への成長がみられてきました。広告代理サービス、メディアグロースサービスの限界利益は第1四半期連結累計期間より堅調に増加しております。

営業利益は、本社移転の意思決定に伴う減価償却費の増加75,645千円（詳細はP12「会計上の見積りの変更」をご覧ください）を計上したうえで105,343千円となりました。第2四半期連結会計期間に限れば、前年同期の営業利益と同等の水準になりました。

特別利益には、本社移転に伴う支度金として190,000千円を計上しております。

なお、当社グループは、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、上記「財政状態及び経営成績の状況」につきましても、比較有用性の観点から当第2四半期連結累計期間（2019年3月期）の連結経営成績と前第2四半期累計期間（2018年3月期）の個別経営成績との増減比較を表示しております。

また、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,308,912千円となり、前事業年度末に比べ361,194千円減少いたしました。

流動資産は1,384,696千円となり、前事業年度末に比べ541,928千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が34,924千円増加し、売掛金が580,049千円減少したことによるものであります。

固定資産は924,215千円となり、前事業年度末に比べ180,733千円増加いたしました。これは主としてソフトウェアが37,009千円、ソフトウェア仮勘定が38,695千円、敷金及び保証金が160,720千円増加した一方で、建物が54,243千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は907,950千円となり、前事業年度末に比べ551,567千円減少いたしました。これは主として買掛金が390,877千円、短期借入金110,000千円、長期借入金30,006千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,400,961千円となり、前事業年度末に比べ190,373千円増加いたしました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益189,773千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して34,924千円増加し、556,672千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、498,357千円のプラスとなりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益294,147千円、減価償却費143,272千円、売上債権の減少額573,501千円、仕入債務の減少額391,199千円、法人税等の支払額104,620千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、324,027千円のマイナスとなりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出129,256千円、敷金及び保証金の差入による支出191,861千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、139,406千円のマイナスとなりました。これは主として長期借入金の返済による支出30,006千円、短期借入金の減少額110,000千円があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62,606千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,812,400	9,812,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であり、単元株式数は100 株であります。
計	9,812,400	9,812,800	-	-

(注) 1. 2018年10月1日から10月31日までの間に、新株予約権の行使により400株増加しました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日 (注) 1	7,357,200	9,809,600	-	512,648	-	507,648
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注) 2	2,800	9,812,400	70	512,718	70	507,718

(注) 1. 株式分割(1:4)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2018年10月1日から10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中弦	東京都港区	4,586,400	46.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	926,200	9.44
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	634,800	6.47
株式会社 サイバー・コミュニケー ションズ	東京都中央区築地1-13-1	554,000	5.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	304,900	3.11
GOVERNMENT OF NOR WAY [常任代理人] シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 010 7 OSLO 1 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	238,600	2.43
電通デジタル投資事業有限責任組合	東京都港区東新橋1-8-1	198,400	2.02
TBSイノベーション・パートナ ーズ1号投資事業組合	東京都港区赤坂5-3-6	178,800	1.82
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC IS G (FE-AC) [常任代理人] 株式会社三菱UFJ銀行	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	142,800	1.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	121,900	1.24
計	-	7,886,800	80.38

(注)平成30年3月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成30年3月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	レオス・キャピタルワークス株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-11-1
保有株券等の数	株式 296,800株
株券等保有割合	12.13%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,811,000	98,110	「第3 提出会社の状況 1(1) 発行済株式」 の内容の記載を参照
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,812,400	-	-
総株主の議決権	-	98,110	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Fringe81株式会社	東京都港区六本木 六丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,747	556,672
売掛金	1,353,737	773,688
その他	51,409	54,411
貸倒引当金	269	75
流動資産合計	1,926,624	1,384,696
固定資産		
有形固定資産	157,464	102,027
無形固定資産		
ソフトウェア	331,006	368,016
ソフトウェア仮勘定	5,546	44,242
その他	7,389	7,133
無形固定資産合計	343,942	419,392
投資その他の資産		
敷金及び保証金	188,410	349,131
その他	53,664	53,664
投資その他の資産合計	242,074	402,795
固定資産合計	743,481	924,215
資産合計	2,670,106	2,308,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,431	403,554
短期借入金	220,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	59,992	49,990
未払法人税等	122,374	117,269
その他	202,749	187,169
流動負債合計	1,399,546	867,982
固定負債		
長期借入金	59,972	39,968
固定負債合計	59,972	39,968
負債合計	1,459,518	907,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,418	512,718
資本剰余金	592,618	592,918
利益剰余金	105,687	295,460
自己株式	135	135
株主資本合計	1,210,587	1,400,961
純資産合計	1,210,587	1,400,961
負債純資産合計	2,670,106	2,308,912

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,023,690
売上原価	2,120,349
売上総利益	903,340
販売費及び一般管理費	797,996
営業利益	105,343
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	739
支払手数料	501
その他	7
営業外費用合計	1,247
経常利益	104,098
特別利益	
本社移転に伴う支度金	190,000
その他	49
特別利益合計	190,049
税金等調整前四半期純利益	294,147
法人税等	104,374
四半期純利益	189,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	189,773
四半期包括利益	189,773
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	189,773
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	294,147
減価償却費	143,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	194
受取利息及び受取配当金	2
支払利息	739
有形固定資産売却損益(は益)	49
売上債権の増減額(は増加)	573,501
仕入債務の増減額(は減少)	391,199
前払費用の増減額(は増加)	4,959
未払金の増減額(は減少)	37,983
未払費用の増減額(は減少)	21,496
未払消費税等の増減額(は減少)	30,188
その他	2,168
小計	603,722
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	746
法人税等の支払額	104,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,516
有形固定資産の売却による収入	49
無形固定資産の取得による支出	129,256
敷金及び保証金の差入による支出	191,861
敷金及び保証金の回収による収入	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000
長期借入金の返済による支出	30,006
株式の発行による収入	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,924
現金及び現金同等物の期首残高	521,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,672

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っていません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループは、2018年5月11日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務の費用配分の期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75,645千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	202,767千円
減価償却費	66,618
研究開発費	62,606
役員報酬	57,743
地代家賃	54,747

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	556,672千円
現金及び現金同等物	556,672千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19.35円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,773
普通株式の期中平均株式数(株)	9,809,523
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.13円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	659,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2018年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

Fringe81株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているFringe81株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Fringe81株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。